

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年11月15日提出
【計算期間】	第8期中(自 2022年2月19日至 2022年8月18日)
【ファンド名】	三井住友・DC年金バランスゼロ(債券型)
【発行者名】	三井住友D Sアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 猿田 隆
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号
【事務連絡者氏名】	土屋 裕子
【連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号
【電話番号】	03-6205-1649
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【ファンドの運用状況】

## (1)【投資状況】

三井住友・DC年金バランスゼロ（債券型）

2022年8月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	219,019,375	95.07
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	11,351,318	4.93
合計（純資産総額）		230,370,693	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

## (2)【運用実績】

## 【純資産の推移】

三井住友・DC年金バランスゼロ（債券型）

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (2016年 2月18日)	8,827,175	8,827,175	10,118	10,118
第2期 (2017年 2月20日)	71,065,592	71,065,592	10,036	10,036
第3期 (2018年 2月19日)	98,926,917	98,926,917	10,150	10,150
第4期 (2019年 2月18日)	144,681,371	144,681,371	10,285	10,285
第5期 (2020年 2月18日)	207,878,797	207,878,797	10,484	10,484
第6期 (2021年 2月18日)	229,857,007	229,857,007	10,400	10,400
第7期 (2022年 2月18日)	246,746,820	246,746,820	10,302	10,302
2021年 8月末日	242,395,707	-	10,523	-
9月末日	249,642,566	-	10,480	-
10月末日	262,128,766	-	10,513	-
11月末日	255,574,364	-	10,507	-
12月末日	252,154,016	-	10,500	-
2022年 1月末日	246,459,585	-	10,406	-
2月末日	247,343,443	-	10,328	-
3月末日	241,757,414	-	10,370	-
4月末日	234,499,974	-	10,354	-
5月末日	229,599,813	-	10,327	-
6月末日	224,738,179	-	10,301	-
7月末日	227,720,667	-	10,365	-
8月末日	230,370,693	-	10,321	-

## 【分配の推移】

## 三井住友・DC年金バランスゼロ（債券型）

	計算期間	1万口当たり分配金（円）
第1期	2014年12月15日～2016年 2月18日	0
第2期	2016年 2月19日～2017年 2月20日	0
第3期	2017年 2月21日～2018年 2月19日	0
第4期	2018年 2月20日～2019年 2月18日	0
第5期	2019年 2月19日～2020年 2月18日	0
第6期	2020年 2月19日～2021年 2月18日	0
第7期	2021年 2月19日～2022年 2月18日	0

## 【収益率の推移】

## 三井住友・DC年金バランスゼロ（債券型）

	収益率（％）
第1期	1.2
第2期	0.8
第3期	1.1
第4期	1.3
第5期	1.9
第6期	0.8
第7期	0.9
第8期（中間期）	0.5

（注）収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

（参考）

（1）投資状況

## 国内債券パッシブ・マザーファンド

2022年8月31日現在

資産の種類	国／地域	時価合計 （円）	投資比率 （％）
国債証券	日本	104,719,255,910	79.83
地方債証券	日本	10,219,212,900	7.79
特殊債券	日本	9,418,988,719	7.18
社債券	日本	5,849,297,300	4.46
	フランス	200,013,000	0.15
	小計	6,049,310,300	4.61
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	778,199,970	0.59
合計（純資産総額）		131,184,967,799	100.00

## 外国債券パッシブ・マザーファンド

2022年8月31日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	アメリカ	79,043,046,696	50.91
	フランス	13,287,408,332	8.56
	イタリア	11,790,647,361	7.59
	ドイツ	9,746,517,411	6.28
	スペイン	7,691,163,791	4.95
	イギリス	7,166,677,863	4.62
	中国	3,928,495,171	2.53
	カナダ	3,276,185,667	2.11
	ベルギー	2,985,892,393	1.92
	オランダ	2,525,954,598	1.63
	オーストラリア	2,369,467,218	1.53
	オーストリア	1,881,474,707	1.21
	メキシコ	1,220,220,130	0.79
	アイルランド	1,020,976,676	0.66
	マレーシア	822,443,737	0.53
	フィンランド	754,656,647	0.49
	イスラエル	668,152,494	0.43
	ポーランド	655,289,863	0.42
	シンガポール	642,465,631	0.41
	デンマーク	561,978,115	0.36
スウェーデン	396,153,429	0.26	
ノルウェー	321,964,250	0.21	
	小計	152,757,232,180	98.40
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	2,490,522,395	1.60
合計（純資産総額）		155,247,754,575	100.00

## 2【設定及び解約の実績】

## 三井住友・DC年金バランスゼロ(債券型)

	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	10,149,579	1,424,968
第2期	73,536,464	11,450,065
第3期	42,262,197	15,608,091
第4期	62,741,787	19,541,180
第5期	83,181,723	25,565,313
第6期	129,604,307	106,865,853
第7期	81,729,980	63,226,076
第8期(中間期)	25,894,680	45,273,597

(注) 本邦外における設定および解約の実績はありません。

### 3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3、第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。  
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期中間計算期間(2022年2月19日から2022年8月18日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

## 【三井住友・DC年金バランスゼロ(債券型)】

## (1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第7期 (2022年 2月18日現在)	第8期中間計算期間 (2022年 8月18日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	409,474	471,426
コール・ローン	13,579,396	11,256,322
親投資信託受益証券	233,094,030	216,724,368
未収入金	-	40,000
流動資産合計	247,082,900	228,492,116
資産合計	247,082,900	228,492,116
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	24,470	180,699
未払受託者報酬	41,528	38,184
未払委託者報酬	263,206	242,104
その他未払費用	6,876	6,332
流動負債合計	336,080	467,319
負債合計	336,080	467,319
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	239,524,491	220,145,574
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	7,222,329	7,879,223
(分配準備積立金)	5,509,900	4,525,218
元本等合計	246,746,820	228,024,797
純資産合計	246,746,820	228,024,797
負債純資産合計	247,082,900	228,492,116

## ( 2 ) 【中間損益及び剰余金計算書】

( 単位 : 円 )

	第7期中間計算期間 自 2021年 2月19日 至 2021年 8月18日	第8期中間計算期間 自 2022年 2月19日 至 2022年 8月18日
営業収益		
受取利息	-	53
有価証券売買等損益	2,926,739	1,530,338
営業収益合計	2,926,739	1,530,391
営業費用		
支払利息	5,089	1,413
受託者報酬	38,557	38,184
委託者報酬	244,173	242,104
その他費用	6,981	6,403
営業費用合計	294,800	288,104
営業利益又は営業損失( )	2,631,939	1,242,287
経常利益又は経常損失( )	2,631,939	1,242,287
中間純利益又は中間純損失( )	2,631,939	1,242,287
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	145,939	81,061
期首剰余金又は期首欠損金( )	8,836,420	7,222,329
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,395,748	872,066
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,395,748	872,066
剰余金減少額又は欠損金増加額	914,804	1,376,398
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	914,804	1,376,398
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	11,803,364	7,879,223



## （ 3 ）【中間注記表】

## （重要な会計方針の注記）

項 目	第8期中間計算期間 自 2022年2月19日 至 2022年8月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

## （中間貸借対照表に関する注記）

項 目	第7期 (2022年2月18日現在)	第8期中間計算期間 (2022年8月18日現在)
1. 当中間計算期間の末日における受益権の総数	239,524,491口	220,145,574口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.0302円 (1万口当たりの純資産額10,302円)	1口当たり純資産額 1.0358円 (1万口当たりの純資産額10,358円)

## （中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

項 目	第8期中間計算期間 (2022年8月18日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

## (デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (その他の注記)

項目	第7期 (2022年2月18日現在)	第8期中間計算期間 (2022年8月18日現在)
期首元本額	221,020,587円	239,524,491円
期中追加設定元本額	81,729,980円	25,894,680円
期中一部解約元本額	63,226,076円	45,273,597円

## (参考)

三井住友・DC年金バランスゼロ(債券型)は、「国内債券パッシブ・マザーファンド」および「外国債券パッシブ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

## 国内債券パッシブ・マザーファンド

## (1) 貸借対照表

(単位:円)

	(2022年2月18日現在)	(2022年8月18日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
金銭信託	11,754,192	17,219,102
コール・ローン	389,804,746	411,143,416
国債証券	103,251,731,330	103,405,242,460
地方債証券	9,588,458,300	9,940,096,300
特殊債券	9,447,523,174	9,549,706,056
社債券	5,297,396,900	6,054,889,400
未収入金	508,302,200	100,395,000
未収利息	356,702,726	320,315,614
前払費用	4,632,157	11,036,115
<b>流動資産合計</b>	<b>128,856,305,725</b>	<b>129,810,043,463</b>
<b>資産合計</b>		
	<b>128,856,305,725</b>	<b>129,810,043,463</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
未払金	200,000,000	105,602,000
未払解約金	223,632,227	720,000
その他未払費用	753	857
<b>流動負債合計</b>	<b>423,632,980</b>	<b>106,322,857</b>
<b>負債合計</b>		
	<b>423,632,980</b>	<b>106,322,857</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>元本等</b>		
元本	102,053,846,373	103,346,752,168
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	26,378,826,372	26,356,968,438

元本等合計	128,432,672,745	129,703,720,606
純資産合計	128,432,672,745	129,703,720,606
負債純資産合計	128,856,305,725	129,810,043,463

## (2) 注記表

## (重要な会計方針の注記)

項目	自 2022年2月19日 至 2022年8月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

項目	(2022年2月18日現在)	(2022年8月18日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	102,053,846,373口	103,346,752,168口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.2585円 (1万口当たりの純資産額12,585円)	1口当たり純資産額 1.2550円 (1万口当たりの純資産額12,550円)

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	(2022年8月18日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

## (デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (その他の注記)

(2022年2月18日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	100,129,074,120円
同期中における追加設定元本額	17,663,518,982円
同期中における一部解約元本額	15,738,746,729円
2022年2月18日現在の元本の内訳	
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	6,655,940,182円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	11,416,731,765円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	2,611,374,720円
S M A M・グローバルバランスファンド(機動的資産配分型)	811,383,592円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020(4資産タイプ)	43,771,585円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2025(4資産タイプ)	197,469,805円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2030(4資産タイプ)	477,710,690円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035(4資産タイプ)	720,810,481円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040(4資産タイプ)	341,197,909円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045(4資産タイプ)	493,301,432円
三井住友・DC年金バランスゼロ(債券型)	146,777,854円
アセットアロケーション・ファンド(安定型)	1,106,558,375円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	337,487,521円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	15,533,572円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2050	44,807,171円
三井住友・資産最適化ファンド(1安定重視型)	1,918,698,861円
三井住友・資産最適化ファンド(2やや安定型)	641,421,985円
三井住友・資産最適化ファンド(3バランス型)	990,386,432円
三井住友・資産最適化ファンド(4やや成長型)	229,284,271円
三井住友・資産最適化ファンド(5成長重視型)	84,963,102円
三井住友・DCつみたてN I S A・世界分散ファンド	146,654,699円
三井住友D S・年金バランス30(債券重点型)	106,995,569円
三井住友D S・年金バランス50(標準型)	200,242,215円
三井住友D S・年金バランス70(株式重点型)	57,564,692円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2060	5,951,548円
S M A M・年金グローバル債券ファンド<適格機関投資家限定>	1,448,683,462円
S M A M・バランスファンドV A 2 5<適格機関投資家専用>	12,422,883,716円
S M A M・バランスファンドV A 3 7 . 5<適格機関投資家専用>	6,372,792,213円
S M A M・バランスファンドV A 5 0<適格機関投資家専用>	16,011,855,332円
S M A M・バランスファンドV L 3 0<適格機関投資家限定>	319,334,808円
S M A M・バランスファンドV L 5 0<適格機関投資家限定>	565,801,602円
S M A M・バランスファンドV A 7 5<適格機関投資家専用>	265,754,075円
S M A M・バランスファンドV L 国際分散型<適格機関投資家限定>	119,806,572円
S M A M・インデックス・バランスV A 2 5<適格機関投資家専用>	1,887,217,652円
S M A M・インデックス・バランスV A 5 0<適格機関投資家専用>	2,215,198,814円
S M A M・バランスファンドV A 4 0<適格機関投資家専用>	2,371,642,862円
S M A M・バランスファンドV A 3 5<適格機関投資家専用>	8,596,867,318円
S M A M・バランスV A 株4 0 T<適格機関投資家限定>	972,339円
三井住友・国内債券インデックスファンド・V A S (適格機関投資家専用)	1,198,994,627円

SMAM・グローバルバランス40VA<適格機関投資家限定>	444,446,764円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A<適格機関投資家専用>	547,012,597円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A<適格機関投資家専用>	180,274,882円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A<適格機関投資家専用>	43,674,401円
SMAM・アセットバランスファンドVA20L<適格機関投資家専用>	1,457,491,849円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L<適格機関投資家専用>	2,120,941,549円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A2<適格機関投資家専用>	699,571,659円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A2<適格機関投資家専用>	210,722,470円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A2<適格機関投資家専用>	19,095,952円
SMAM・アセットバランスファンドVA30L2<適格機関投資家専用>	278,445,136円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L2<適格機関投資家専用>	5,230,302,006円
SMAM・年金Wリスクコントロールファンド<適格機関投資家限定>	997,745,813円
SMAM・マルチアセットストラテジーファンド2016-04<適格機関投資家限定>	1,060,685,582円
SMAM・マルチアセットストラテジー・オープン<適格機関投資家限定>	1,356,845,714円
SMAM・マルチアセット・ダイナミックアロケーション・ストラテジー・ファンド<適格機関投資家限定>	3,805,764,579円
合計	102,053,846,373円

(2022年8月18日現在)

開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	102,053,846,373円
同期中における追加設定元本額	16,140,511,246円
同期中における一部解約元本額	14,847,605,451円
2022年8月18日現在の元本の内訳	
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	7,314,644,344円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	12,128,838,633円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	2,802,741,535円
SMAM・グローバルバランスファンド(機動的資産配分型)	811,849,873円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020(4資産タイプ)	41,070,539円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2025(4資産タイプ)	189,047,529円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2030(4資産タイプ)	500,821,864円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035(4資産タイプ)	868,404,216円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040(4資産タイプ)	444,876,795円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045(4資産タイプ)	570,486,694円
三井住友・DC年金バランスゼロ(債券型)	136,653,129円
アセットアロケーション・ファンド(安定型)	1,415,028,409円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	689,803,094円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	207,792,080円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2050	54,204,980円
三井住友・資産最適化ファンド(1安定重視型)	1,928,511,348円
三井住友・資産最適化ファンド(2やや安定型)	653,227,349円
三井住友・資産最適化ファンド(3バランス型)	965,929,500円
三井住友・資産最適化ファンド(4やや成長型)	217,690,587円
三井住友・資産最適化ファンド(5成長重視型)	35,698,724円
三井住友・DCつみたてNISA・世界分散ファンド	183,629,759円
三井住友DS・年金バランス30(債券重点型)	283,704,381円
三井住友DS・年金バランス50(標準型)	496,484,059円

三井住友DS・年金バランス70(株式重点型)	143,211,564円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2060	6,724,506円
SMAM・年金グローバル債券ファンド<適格機関投資家限定>	1,227,060,772円
SMAM・バランスファンドVA25<適格機関投資家専用>	11,615,371,626円
SMAM・バランスファンドVA37.5<適格機関投資家専用>	6,128,242,930円
SMAM・バランスファンドVA50<適格機関投資家専用>	15,423,504,866円
SMAM・バランスファンドVL30<適格機関投資家限定>	306,310,460円
SMAM・バランスファンドVL50<適格機関投資家限定>	537,491,592円
SMAM・バランスファンドVA75<適格機関投資家専用>	253,204,817円
SMAM・バランスファンドVL国際分散型<適格機関投資家限定>	119,981,072円
SMAM・インデックス・バランスVA25<適格機関投資家専用>	1,802,337,039円
SMAM・インデックス・バランスVA50<適格機関投資家専用>	2,124,463,694円
SMAM・バランスファンドVA40<適格機関投資家専用>	2,273,074,882円
SMAM・バランスファンドVA35<適格機関投資家専用>	8,204,985,528円
SMAM・バランスVA株40T<適格機関投資家限定>	961,967円
三井住友・国内債券インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	1,110,773,619円
SMAM・グローバルバランス40VA<適格機関投資家限定>	419,023,915円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A<適格機関投資家専用>	526,642,400円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A<適格機関投資家専用>	178,309,862円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A<適格機関投資家専用>	43,709,085円
SMAM・アセットバランスファンドVA20L<適格機関投資家専用>	1,376,921,281円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L<適格機関投資家専用>	2,069,217,343円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A2<適格機関投資家専用>	651,622,897円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A2<適格機関投資家専用>	210,001,663円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A2<適格機関投資家専用>	20,814,251円
SMAM・アセットバランスファンドVA30L2<適格機関投資家専用>	266,137,661円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L2<適格機関投資家専用>	5,006,601,392円
SMAM・年金Wリスクコントロールファンド<適格機関投資家限定>	1,195,995,903円
SMAM・マルチアセットストラテジーファンド2016-04<適格機関投資家限定>	1,081,328,430円
SMAM・マルチアセットストラテジー・オープン<適格機関投資家限定>	1,383,634,169円
SMAM・マルチアセット・ダイナミックアロケーション・ストラテジー・ファンド<適格機関投資家限定>	4,697,951,561円
合計	103,346,752,168円

## 外国債券パッシブ・マザーファンド

## (1) 貸借対照表

(単位:円)

	(2022年2月18日現在)	(2022年8月18日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	295,192,543	470,956,523
金銭信託	17,377,478	6,741,877
コール・ローン	576,289,998	160,976,936
国債証券	157,287,798,602	155,491,166,409
未収利息	879,152,772	831,892,701
前払費用	40,297,673	43,496,346
流動資産合計	159,096,109,066	157,005,230,792
資産合計	159,096,109,066	157,005,230,792

負債の部		
流動負債		
未払解約金	75,631,864	6,669,670
その他未払費用	1,657	407
流動負債合計	75,633,521	6,670,077
負債合計	75,633,521	6,670,077
純資産の部		
元本等		
元本	82,333,458,509	77,796,414,651
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	76,687,017,036	79,202,146,064
元本等合計	159,020,475,545	156,998,560,715
純資産合計	159,020,475,545	156,998,560,715
負債純資産合計	159,096,109,066	157,005,230,792

## ( 2 ) 注記表

## ( 重要な会計方針の注記 )

項 目	自 2022年2月19日 至 2022年8月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理</p> <p>「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。</p>

## ( 貸借対照表に関する注記 )

項 目	( 2022年2月18日現在 )	( 2022年8月18日現在 )
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	82,333,458,509口	77,796,414,651口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.9314円 ( 1万口当たりの純資産額19,314円 )	1口当たり純資産額 2.0181円 ( 1万口当たりの純資産額20,181円 )

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

項 目	(2022年8月18日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（国債証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## （デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （その他の注記）

(2022年2月18日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	85,310,011,496円
同期中における追加設定元本額	11,473,990,193円
同期中における一部解約元本額	14,450,543,180円
2022年2月18日現在の元本の内訳	
三井住友・DC外国債券インデックスファンドS	24,403,685,095円
三井住友・DC年金バランス30（債券重点型）	783,841,444円
三井住友・DC年金バランス50（標準型）	2,118,559,104円
三井住友・DC年金バランス70（株式重点型）	1,127,638,898円
S M A M・グローバルバランスファンド（機動的資産配分型）	155,967,328円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020（4資産タイプ）	6,821,569円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2025（4資産タイプ）	30,321,807円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2030（4資産タイプ）	101,022,148円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035（4資産タイプ）	220,516,443円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040（4資産タイプ）	150,076,179円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045（4資産タイプ）	254,838,761円
三井住友・DC年金バランスゼロ（債券型）	25,046,133円
アセットアロケーション・ファンド（安定型）	130,124,805円
アセットアロケーション・ファンド（安定成長型）	160,182,252円
アセットアロケーション・ファンド（成長型）	103,340,335円
イオン・バランス戦略ファンド	374,224,537円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2050	17,284,763円
三井住友・資産最適化ファンド（1安定重視型）	70,404,701円
三井住友・資産最適化ファンド（2やや安定型）	51,857,305円
三井住友・資産最適化ファンド（3バランス型）	129,364,807円
三井住友・資産最適化ファンド（4やや成長型）	36,477,847円



三井住友・資産最適化ファンド(5成長重視型)	18,531,301円
三井住友・DCつみたてNISA・世界分散ファンド	127,198,869円
三井住友DS・外国債券インデックス年金ファンド	255,450,964円
三井住友DS・年金バランス30(債券重点型)	12,560,303円
三井住友DS・年金バランス50(標準型)	37,237,962円
三井住友DS・年金バランス70(株式重点型)	24,650,918円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2060	2,273,756円
日興FWS・先進国債インデックス(為替ヘッジなし)	209,568,844円
三井住友DS・先進国債インデックス・ファンド	9,114,932円
SMAM・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定>	3,822,965,793円
SMAM・バランスファンドVA安定成長型<適格機関投資家限定>	43,079,590円
SMAM・バランスファンドVA25<適格機関投資家専用>	7,067,972,003円
SMAM・バランスファンドVA37.5<適格機関投資家専用>	4,468,947,996円
SMAM・バランスファンドVA50<適格機関投資家専用>	10,380,262,333円
SMAM・バランスファンドVL30<適格機関投資家限定>	34,879,317円
SMAM・バランスファンドVL50<適格機関投資家限定>	91,028,746円
SMAM・バランスファンドVA75<適格機関投資家専用>	687,505,196円
SMAM・バランスファンドVL国際分散型<適格機関投資家限定>	116,879,699円
SMAM・インデックス・バランスVA25<適格機関投資家専用>	1,043,370,554円
SMAM・インデックス・バランスVA50<適格機関投資家専用>	1,438,731,860円
SMAM・バランスファンドVA40<適格機関投資家専用>	1,535,320,106円
SMAM・バランスファンドVA35<適格機関投資家専用>	4,784,606,906円
SMAM・バランスVA株40T<適格機関投資家限定>	627,347円
SMAM・外国債券パッシブファンドVA<適格機関投資家限定>	8,084,567,238円
三井住友・外国債券インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	325,350,941円
SMAM・グローバルバランス40VA<適格機関投資家限定>	143,270,463円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A<適格機関投資家専用>	81,175,759円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A<適格機関投資家専用>	33,971,193円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A<適格機関投資家専用>	11,926,289円
SMAM・アセットバランスファンドVA20L<適格機関投資家専用>	96,352,849円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L<適格機関投資家専用>	419,212,344円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A2<適格機関投資家専用>	103,325,580円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A2<適格機関投資家専用>	40,181,590円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A2<適格機関投資家専用>	5,252,180円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L2<適格機関投資家専用>	1,025,821,385円
SMAM・グローバルバランスファンド(標準型)VA<適格機関投資家限定>	629,786,209円
SMAM・グローバルバランスファンド(債券重視型)VA<適格機関投資家限定>	937,884,754円
SMAM・世界バランスファンドVA<適格機関投資家限定>	913,843,267円
SMAM・世界バランスファンドVA2<適格機関投資家限定>	381,703,472円
SMAM・年金WRリスクコントロールファンド<適格機関投資家限定>	208,293,939円
SMAM・マルチアセットストラテジーファンド2016-04<適格機関投資家限定>	179,506,411円
SMAM・マルチアセットストラテジー・オープン<適格機関投資家限定>	229,045,007円
SMAM・マルチアセット・ダイナミックアロケーション・ストラテジー・ファンド<適格機関投資家限定>	1,818,626,083円
合計	82,333,458,509円

(2022年8月18日現在)

開示対象ファンドの

期首における当該親投資信託の元本額	82,333,458,509円
同期中における追加設定元本額	4,083,343,846円
同期中における一部解約元本額	8,620,387,704円
2022年8月18日現在の元本の内訳	
三井住友・DC外国債券インデックスファンドS	25,037,345,770円
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	822,650,542円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	2,109,221,916円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	1,142,736,546円
S M A M・グローバルバランスファンド(機動的資産配分型)	149,556,830円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020(4資産タイプ)	6,176,347円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2025(4資産タイプ)	27,422,279円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2030(4資産タイプ)	91,330,725円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035(4資産タイプ)	241,044,647円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040(4資産タイプ)	170,333,334円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045(4資産タイプ)	274,180,878円
三井住友・DC年金バランスゼロ(債券型)	22,409,540円
アセットアロケーション・ファンド(安定型)	75,953,533円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	105,895,963円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	71,983,977円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2050	20,018,494円
三井住友・資産最適化ファンド(1安定重視型)	76,535,163円
三井住友・資産最適化ファンド(2やや安定型)	55,850,224円
三井住友・資産最適化ファンド(3バランス型)	147,743,011円
三井住友・資産最適化ファンド(4やや成長型)	45,415,312円
三井住友・資産最適化ファンド(5成長重視型)	22,253,366円
三井住友・DCつみたてN I S A・世界分散ファンド	150,864,628円
三井住友D S・外国債券インデックス年金ファンド	544,243,404円
三井住友D S・年金バランス30(債券重点型)	31,832,391円
三井住友D S・年金バランス50(標準型)	87,208,375円
三井住友D S・年金バランス70(株式重点型)	58,248,187円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2060	2,451,947円
日興F W S・先進国債インデックス(為替ヘッジなし)	315,275,977円
三井住友D S・先進国債インデックス・ファンド	15,710,762円
S M A M・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定>	3,746,213,348円
S M A M・バランスファンドV A 安定成長型<適格機関投資家限定>	33,601,811円
S M A M・バランスファンドV A 2 5<適格機関投資家専用>	6,238,590,894円
S M A M・バランスファンドV A 3 7 . 5<適格機関投資家専用>	4,121,395,220円
S M A M・バランスファンドV A 5 0<適格機関投資家専用>	9,462,762,482円
S M A M・バランスファンドV L 3 0<適格機関投資家限定>	30,929,407円
S M A M・バランスファンドV L 5 0<適格機関投資家限定>	82,222,515円
S M A M・バランスファンドV A 7 5<適格機関投資家専用>	658,062,897円
S M A M・バランスファンドV L 国際分散型<適格機関投資家限定>	111,106,124円
S M A M・インデックス・バランスV A 2 5<適格機関投資家専用>	965,401,491円
S M A M・インデックス・バランスV A 5 0<適格機関投資家専用>	1,298,450,320円
S M A M・バランスファンドV A 4 0<適格機関投資家専用>	1,404,391,557円
S M A M・バランスファンドV A 3 5<適格機関投資家専用>	4,326,790,546円
S M A M・バランスV A 株4 0 T<適格機関投資家限定>	604,716円

SMAM・外国債券パッシブファンドVA<適格機関投資家限定>	7,297,720,838円
三井住友・外国債券インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	310,999,696円
SMAM・グローバルバランス40VA<適格機関投資家限定>	128,907,845円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A<適格機関投資家専用>	74,297,765円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A<適格機関投資家専用>	33,189,008円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A<適格機関投資家専用>	11,647,293円
SMAM・アセットバランスファンドVA20L<適格機関投資家専用>	86,041,176円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L<適格機関投資家専用>	385,063,894円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A2<適格機関投資家専用>	90,382,461円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A2<適格機関投資家専用>	38,868,189円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A2<適格機関投資家専用>	5,501,058円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L2<適格機関投資家専用>	928,125,945円
SMAM・グローバルバランスファンド(標準型)VA<適格機関投資家限定>	568,480,944円
SMAM・グローバルバランスファンド(債券重視型)VA<適格機関投資家限定>	806,810,632円
SMAM・世界バランスファンドVA<適格機関投資家限定>	535,796,824円
SMAM・世界バランスファンドVA2<適格機関投資家限定>	305,142,942円
SMAM・年金Wリスクコントロールファンド<適格機関投資家限定>	123,808,776円
SMAM・マルチアセットストラテジーファンド2016-04<適格機関投資家限定>	119,246,506円
SMAM・マルチアセットストラテジー・オープン<適格機関投資家限定>	152,893,580円
SMAM・マルチアセット・ダイナミックアロケーション・ストラテジー・ファンド<適格機関投資家限定>	1,391,071,883円
合計	77,796,414,651円

## 4【委託会社等の概況】

## (1)【資本金の額】

資本金の額および株式数

	2022年8月31日現在
資本金の額	20億円
会社が発行する株式の総数	60,000,000株
発行済株式総数	33,870,060株

最近5年間における資本金の額の増減  
該当ありません。

## (2)【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業および投資助言業務を行っています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務を行っています。

2022年8月31日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

	本数(本)	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	718	9,385,473
単位型株式投資信託	98	472,639
追加型公社債投資信託	1	25,700
単位型公社債投資信託	186	340,648
合計	1,003	10,224,462

## (3)【その他】

イ 定款の変更、その他の重要事項

(イ) 定款の変更

該当ありません。

(ロ) その他の重要事項

該当ありません。

ロ 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実

該当ありません。

## 5【委託会社等の経理状況】

- 1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
- 2 当社は、当事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

## (1)【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,048,142	49,008,279
顧客分別金信託	300,036	300,041
前払費用	449,748	475,266
未収入金	132,419	103,809
未収委託者報酬	9,936,096	12,125,117
未収運用受託報酬	2,247,156	2,437,063
未収投資助言報酬	398,108	388,639
未収収益	39,975	36,700
その他の流動資産	6,981	18,458
流動資産合計	46,558,665	64,893,375
固定資産		
有形固定資産	1	
建物	1,509,450	1,433,442
器具備品	870,855	653,985
土地	710	710
リース資産	13,483	7,357
建設仮勘定	-	5,500
有形固定資産合計	2,394,500	2,100,996
無形固定資産		
ソフトウェア	1,347,889	2,766,476
ソフトウェア仮勘定	1,029,033	100,616
のれん	3,654,491	3,349,950
顧客関連資産	15,671,890	13,558,615
電話加入権	12,727	12,716
商標権	48	42
無形固定資産合計	21,716,080	19,788,417
投資その他の資産		
投資有価証券	22,866,282	14,212,354
関係会社株式	11,246,398	11,246,398
長期差入保証金	1,409,091	1,414,646
長期前払費用	116,117	77,936
会員権	90,479	90,479
貸倒引当金	20,750	20,750
投資その他の資産合計	35,707,619	27,021,065
固定資産合計	59,818,200	48,910,479
資産合計	106,376,866	113,803,855

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
リース債務	5,153	3,567
顧客からの預り金	20,077	6,045
その他の預り金	169,380	196,515
未払金		
未払収益分配金	1,646	1,969
未払償還金	43,523	152
未払手数料	4,480,697	5,545,582
その他未払金	270,290	48,893
未払費用	5,940,121	7,379,404
未払消費税等	235,647	1,133,332
未払法人税等	762,648	2,455,291
賞与引当金	1,516,622	2,100,323
資産除去債務	-	7,192
その他の流動負債	9,710	40,396
流動負債合計	13,455,519	18,918,667
固定負債		
リース債務	9,678	4,525
繰延税金負債	2,566,958	1,279,409
退職給付引当金	5,258,448	5,084,506
その他の固定負債	40,950	4,620
固定負債合計	7,876,035	6,373,062
負債合計	21,331,554	25,291,730
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,628,984	8,628,984
その他資本剰余金	81,927,000	73,466,962
資本剰余金合計	90,555,984	82,095,946
利益剰余金		
利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60,000	-
別途積立金	1,476,959	-
繰越利益剰余金	10,281,242	3,834,794
利益剰余金合計	8,460,037	4,119,040
株主資本計	84,095,946	88,214,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	949,365	297,138
評価・換算差額等合計	949,365	297,138
純資産合計	85,045,311	88,512,124
負債・純資産合計	106,376,866	113,803,855

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	2020年4月1日	(自	2021年4月1日
	至	2021年3月31日)	至	2022年3月31日)
営業収益				
委託者報酬		50,610,457		66,139,024
運用受託報酬		9,450,169		9,652,634
投資助言報酬		1,270,584		1,256,334
その他営業収益				
サービス支援手数料		200,807		199,046
その他		32,820		32,936
営業収益計		61,564,839		77,279,976
営業費用				
支払手数料		22,784,919		30,522,133
広告宣伝費		365,317		330,161
調査費				
調査費		3,061,987		3,196,921
委託調査費		7,810,157		12,192,048
営業雑経費				
通信費		95,163		67,600
印刷費		554,920		494,834
協会費		40,044		34,433
諸会費		29,473		30,488
情報機器関連費		4,562,612		4,767,504
販売促進費		23,614		31,930
その他		163,332		181,301
営業費用合計		39,491,542		51,849,358
一般管理費				
給料				
役員報酬		277,027		263,893
給料・手当		9,280,730		8,664,828
賞与		950,630		991,916
賞与引当金繰入額		1,501,855		2,100,323
交際費		11,815		12,301
寄付金		949		29,273
事務委託費		844,255		1,422,189
旅費交通費		21,023		16,863
租税公課		389,819		476,729
不動産賃借料		1,639,529		1,289,256
退職給付費用		790,144		632,559
固定資産減価償却費		3,040,894		3,133,951
のれん償却費		2,645,986		304,540
諸経費		608,206		256,994
一般管理費合計		22,002,869		19,595,622
営業利益		70,426		5,834,995

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	2020年4月1日	(自	2021年4月1日
	至	2021年3月31日)	至	2022年3月31日)
営業外収益				
受取配当金		13,164		7,666
受取利息		2,736		1,836
時効成立分配金・償還金		88,335		43,406
原稿・講演料		2,603		2,587

投資有価証券償還益		57,388	383,608
投資有価証券売却益		162,941	911,268
為替差益		-	4,673
雑収入		72,933	81,640
営業外収益合計		400,104	1,436,686
営業外費用			
投資有価証券償還損		11,762	146,219
投資有価証券売却損		34,473	81,384
為替差損		766	-
雑損失		1,240	2,866
営業外費用合計		48,243	230,470
経常利益		422,288	7,041,212
特別損失			
固定資産除却損	1	54,493	83,651
減損損失	2	28,097,346	-
システム統合関連費用	3	-	375,636
早期退職費用	4	216,200	260,075
本社移転費用		127,044	-
その他特別損失		5,460	67,000
特別損失合計		28,500,544	786,362
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )		28,078,256	6,254,849
法人税、住民税及び事業税		1,549,173	3,101,482
法人税等調整額		693,192	965,673
法人税等合計		855,980	2,135,809
当期純利益又は 当期純損失( )		28,934,237	4,119,040

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,000,000	8,628,984	81,927,000	90,555,984	284,245	60,000	1,476,959	19,364,265
当期変動額								
剰余金の配当								711,271
当期純損失( )								28,934,237
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	29,645,508
当期末残高	2,000,000	8,628,984	81,927,000	90,555,984	284,245	60,000	1,476,959	10,281,242

	株主資本		評価・換算差額等	
	利益剰余金			



	利益剰余金 合計	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	21,185,470	113,741,454	377,855	377,855	114,119,309
当期変動額					
剰余金の配当	711,271	711,271			711,271
当期純損失（ ）	28,934,237	28,934,237			28,934,237
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）			571,510	571,510	571,510
当期変動額合計	29,645,508	29,645,508	571,510	571,510	29,073,997
当期末残高	8,460,037	84,095,946	949,365	949,365	85,045,311

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,000,000	8,628,984	81,927,000	90,555,984	284,245	60,000	1,476,959	10,281,242
当期変動額								
剰余金の配当								
欠損填補			8,460,037	8,460,037				8,460,037
当期純利益								4,119,040
任意積立金の 取崩						60,000	1,476,959	1,536,959
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	8,460,037	8,460,037	-	60,000	1,476,959	14,116,037
当期末残高	2,000,000	8,628,984	73,466,962	82,095,946	284,245	-	-	3,834,794

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	8,460,037	84,095,946	949,365	949,365	85,045,311
当期変動額					
剰余金の配当					
欠損填補	8,460,037	-			-
当期純利益	4,119,040	4,119,040			4,119,040
任意積立金の 取崩	-	-			-
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）			652,227	652,227	652,227
当期変動額合計	12,579,078	4,119,040	652,227	652,227	3,466,812
当期末残高	4,119,040	88,214,986	297,138	297,138	88,512,124

[注記事項]

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式

移動平均法による原価法

## (2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 4～15年

## (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん 14年

顧客関連資産 6～19年

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

## 4. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を適用しており、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

## (1) 委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

## (2)運用受託報酬

運用受託報酬は、対象顧客との投資一任契約に基づき、主に契約期間内の月末純資産平均価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は対象口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

## (3)投資助言報酬

投資助言報酬は、対象顧客との投資助言契約に基づき、主に契約期間内の月末純資産平均価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は対象口座の助言期間にわたり収益として認識しております。

## (会計方針の変更)

「収益認識会計基準」等を当事業年度の期首から適用し、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。当該会計基準等の適用が当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

## (貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	102,329千円	210,548千円
器具備品	1,153,649千円	1,309,352千円
リース資産	2,830千円	6,073千円

## 2 当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
当座借越極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	10,000,000千円	10,000,000千円

## 3 保証債務

当社は、子会社であるSumitomo Mitsui DS Asset Management (USA) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、2023年6月までの賃借料総額の支払保証を行っております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
Sumitomo Mitsui DS Asset Management (USA) Inc.	93,374千円	57,356千円

## (損益計算書関係)

## 1 固定資産除却損

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	18,278千円	-千円
器具備品	28,604千円	0千円
リース資産	-千円	-千円
ソフトウェア	7,610千円	83,651千円
ソフトウェア仮勘定	-千円	-千円

## 2 減損損失

前事業年度において、次のとおり減損損失を計上しております。

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
-	その他	のれん	28,097,346

当社は、資産と対応して継続的に収支の把握ができる単位が全社のみであることから全社資産の単一グループとしております。

当社は、当社を存続会社とし、大和住銀投信投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併に伴って発生したのれんを計上しております。当該のれんについて下期以降の業績は上向いているものの、通期では業績計画を下回る結果となったことを踏まえて将来キャッシュ・フローを見直した結果、のれんの帳簿価額の回収が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値としており、将来キャッシュ・フローを9.2%で割り引いて算出しております。当事業年度において計上した減損損失はありません。

### 3 システム統合関連費用

社内システム統合に伴うものであり、主にデータの移行費用などであります。

### 4 早期退職費用

早期希望退職の募集等の実施に関連して発生する費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

#### 1.発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	33,870,060株	-	-	33,870,060株

#### 2.剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	711,271	21.00	2020年 3月31日	2020年 6月30日

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

#### 1.発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	33,870,060株	-	-	33,870,060株

#### 2.剰余金の配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,540,254	75.00	2022年 3月31日	2022年 6月29日

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
1年以内	1,194,699	1,166,952
1年超	3,497,258	2,323,090
合計	4,691,958	3,490,042

(金融商品関係)

#### 1.金融商品の状況に関する事項

##### (1)金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

##### (2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されている

ため、リスクは僅少となっています。

投資有価証券については、主に事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、主に全額出資の子会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

### (3)金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

投資有価証券、子会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

#### 市場リスクの管理

投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、経営企画部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

## 2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のないものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

前事業年度（2021年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	33,048,142	33,048,142	-
(2)顧客分別金信託	300,036	300,036	-
(3)未収委託者報酬	9,936,096	9,936,096	-
(4)未収運用受託報酬	2,247,156	2,247,156	-
(5)未収投資助言報酬	398,108	398,108	-
(6)投資有価証券			
その他有価証券	22,826,472	22,826,472	-
(7)長期差入保証金	1,409,091	1,409,091	-
資産計	70,165,105	70,165,105	-
(1)顧客からの預り金	20,077	20,077	-
(2)未払手数料	4,480,697	4,480,697	-
負債計	4,500,774	4,500,774	-

当事業年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	49,008,279	49,008,279	-
(2)顧客分別金信託	300,041	300,041	-
(3)未収委託者報酬	12,125,117	12,125,117	-
(4)未収運用受託報酬	2,437,063	2,437,063	-
(5)未収投資助言報酬	388,639	388,639	-
(6)投資有価証券			
その他有価証券	14,172,545	14,172,545	-
資産計	78,431,686	78,431,686	-
(1)顧客からの預り金	6,045	6,045	-
(2)未払手数料	5,545,582	5,545,582	-
負債計	5,551,627	5,551,627	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資産

(1)現金及び預金、(2)顧客分別金信託、(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬及び(5)未収投資助言報酬  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

#### (6)投資有価証券

これらの時価について、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表され

ている基準価格によっております。

## 負債

### (1)顧客からの預り金及び(2)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

### (注2)市場価格のない金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
その他有価証券 非上場株式	39,809	39,809
合計	39,809	39,809
子会社株式 非上場株式	11,246,398	11,246,398
合計	11,246,398	11,246,398

その他有価証券については、市場価格がないため、「(6) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式については、市場価格がないため、時価開示の対象とはしておりません。

また時価をもって貸借対照表計上額としている「(6) その他有価証券」は、全て投資信託で構成されております。そのため、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第26項の経過措置を適用し、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項は記載しておりません。

### (注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2021年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	33,048,142	-	-	-
顧客分別金信託	300,036	-	-	-
未収委託者報酬	9,936,096	-	-	-
未収運用受託報酬	2,247,156	-	-	-
未収投資助言報酬	398,108	-	-	-
長期差入保証金	42,007	1,367,084	-	-
合計	45,971,548	1,367,084	-	-

当事業年度(2022年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	49,008,279	-	-	-
顧客分別金信託	300,041	-	-	-
未収委託者報酬	12,125,117	-	-	-
未収運用受託報酬	2,437,063	-	-	-
未収投資助言報酬	388,639	-	-	-
合計	64,259,140	-	-	-

### (有価証券関係)

#### 1.子会社株式

前事業年度(2021年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式11,246,398千円)は、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度(2022年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式11,246,398千円)は、市場価格がないことから、記載しておりません。

#### 2.その他有価証券

前事業年度(2021年3月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
----	----------	------	----

(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	16,097,433	14,397,606	1,699,827
小計	16,097,433	14,397,606	1,699,827
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	6,729,039	6,994,762	265,723
小計	6,729,039	6,994,762	265,723
合計	22,826,472	21,392,369	1,434,103

(注)非上場株式等（貸借対照表計上額 39,809千円）については、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	9,299,062	8,672,725	626,337
小計	9,299,062	8,672,725	626,337
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	4,873,482	5,039,817	166,335
小計	4,873,482	5,039,817	166,335
合計	14,172,545	13,712,543	460,001

(注)非上場株式等（貸借対照表計上額 39,809千円）については、市場価格がないことから、記載しておりません。

### 3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,978,622	162,941	34,473

（単位：千円）

償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
1,630,219	57,388	11,762

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,082,976	911,268	81,384

（単位：千円）

償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
7,183,410	383,608	146,219

### 4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、投資有価証券について1,560千円（その他有価証券1,560千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

当事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

(退職給付関係)

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

#### 2. 確定給付制度

##### (1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,299,814	5,258,448
勤務費用	476,308	454,611
利息費用	-	1,013
数理計算上の差異の発生額	67,476	34,553
退職給付の支払額	585,151	595,013
過去勤務費用の発生額	-	-
合併による発生額	-	-

退職給付債務の期末残高	5,258,448	5,084,506
-------------	-----------	-----------

## (2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	5,258,448	5,084,506
未認識数理計算上の差異	-	-
未認識過去勤務費用	-	-
退職給付引当金	5,258,448	5,084,506

## (3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当事業年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
勤務費用	476,308	454,611
利息費用	-	1,013
数理計算上の差異の費用処理額	67,476	34,553
その他	246,359	211,487
確定給付制度に係る退職給付費用	790,144	632,559

(注) その他は、その他の関係会社等からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担分、退職定年制度適用による割増退職金並びに確定拠出年金への拠出額であります。

## (4)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前事業年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当事業年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
割引率	0.020%	0.130%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度239,162千円、当事業年度237,296千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,610,136	1,556,876
賞与引当金	464,389	643,119
調査費	247,208	279,809
未払金	206,090	284,070
未払事業税	66,891	139,522
ソフトウェア償却	90,431	107,998
子会社株式評価損	114,876	114,876
その他有価証券評価差額金	131,391	93,946
その他	35,930	28,056
繰延税金資産小計	2,967,346	3,248,274
評価性引当額(注)	218,966	189,102
繰延税金資産合計	2,748,380	3,059,171
繰延税金負債		
無形固定資産	4,798,732	4,151,648
資産除去債務	-	825
その他有価証券評価差額金	516,605	186,107
繰延税金負債合計	5,315,338	4,338,581



繰延税金資産(負債)の純額	2,566,958	1,279,409
---------------	-----------	-----------

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	税引前当期純損失のため記載を省略しております。	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.6
住民税均等割等		0.1
のれん償却費		1.4
その他		0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		34.1

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」注記に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への営業収益	50,610,457	9,450,169	1,270,584	233,628	61,564,839

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至2022年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2. 関連情報

### (1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への営業収益	66,139,024	9,652,634	1,256,334	231,982	77,279,976

### (2) 地域ごとの情報

#### 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

#### 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

### (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

## 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

## 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

### 1. 関連当事者との取引

#### (1) 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	%	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	3,728,851	未払 手数料	863,159
親会社の子会社	SMBC日興証券㈱	東京都千代田区	10,000,000	証券業	%	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	5,578,226	未払 手数料	1,070,559

#### (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

### 2. 親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

### 1. 関連当事者との取引

#### (1) 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	% -	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	4,727,024	未払 手数料	1,098,966
親会社の 子会社	SMBC日興証券(株)	東京都千代田区	10,000,000	証券業	% -	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	8,397,864	未払 手数料	1,661,614

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

## 2. 親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

### (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,510.93円	2,613.28円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( )	854.27円	121.61円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	28,934,237	4,119,040
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	28,934,237	4,119,040
期中平均株式数(株)	33,870,060	33,870,060

**独立監査人の監査報告書**

2022年6月15日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽 太 典 明
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菅 野 雅 子
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐 藤 栄 裕
--------------------	-------	---------

**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**監査意見の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**その他の記載内容**

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

**財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

**独立監査人の中間監査報告書**

2022年11月1日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菅野 雅子
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松井 貴志
--------------------	-------	-------

**中間監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・DC年金バランスゼロ（債券型）の2022年2月19日から2022年8月18日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友・DC年金バランスゼロ（債券型）の2022年8月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年2月19日から2022年8月18日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

**中間監査意見の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**中間財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

**中間財務諸表監査における監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。 2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。